

独立行政法人国際協力機構の中期計画の変更理由

1. 「未来への投資を実現する経済対策」（平成 28 年 8 月 2 日）に係る予算が平成 28 年度補正予算（第 2 号）により措置されたことに伴う変更。
-

独立行政法人国際協力機構の中期計画新旧対照表

主務府省名 外務省

独立行政法人名 国際協力機構

第三期中期計画（変更後）	第三期中期計画（変更前）
<p>3. 予算（人件費の見積を含む。）、収支計画及び資金計画（有償資金協力勘定を除く。）</p> <p>（1）機構は、運営費交付金を充当して行う業務については、 （中略）</p> <p>なお、平成24年度補正予算（第1号）により追加的に措置された運営費交付金及び施設整備費補助金については、「日本経済再生に向けた緊急経済対策」（平成25年1月11日）において、復興・防災対策、成長による富の創出及び暮らしの安心・地域活性化のために措置されたことを認識し、中小企業及び地方自治体の国際展開支援等に係る技術協力並びに防災・減災機能向上のための施設改修に活用する。</p> <p>平成25年度補正予算（第1号）により追加的に措置された運営費交付金及び施設整備費補助金については、「好循環実現のための経済対策」（平成25年12月5日）において、競争力強化及び防災・安全対策の加速のために措置されたことを認識し、中小企業及び地方自治体の国際展開支援事業等に係る技術協力並びに防災力強化のための施設改修に活用する。</p>	<p>3. 予算（人件費の見積を含む。）、収支計画及び資金計画（有償資金協力勘定を除く。）</p> <p>（1）機構は、運営費交付金を充当して行う業務については、 （中略）</p> <p>なお、平成24年度補正予算（第1号）により追加的に措置された運営費交付金及び施設整備費補助金については、「日本経済再生に向けた緊急経済対策」（平成25年1月11日）において、復興・防災対策、成長による富の創出及び暮らしの安心・地域活性化のために措置されたことを認識し、中小企業及び地方自治体の国際展開支援等に係る技術協力並びに防災・減災機能向上のための施設改修に活用する。</p> <p>平成25年度補正予算（第1号）により追加的に措置された運営費交付金及び施設整備費補助金については、「好循環実現のための経済対策」（平成25年12月5日）において、競争力強化及び防災・安全対策の加速のために措置されたことを認識し、中小企業及び地方自治体の国際展開支援事業等に係る技術協力並びに防災力強化のための施設改修に活用する。</p>

独立行政法人国際協力機構の中期計画新旧対照表

平成26年度補正予算（第1号）により追加的に措置された運営費交付金及び施設整備費補助金については、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」（平成26年12月27日）において、地方の活性化及び災害・危機等への対応のために措置されたことを認識し、中小企業及び地方自治体の国際展開支援事業等に係る技術協力並びに防災力強化のための施設改修に活用する。

平成27年度補正予算（第1号）により追加的に措置された運営費交付金については、「総合的なTPP関連政策大綱」（平成27年11月25日）において、海外展開先のビジネス環境整備等を図るために措置されたことを認識し、産業人材育成事業等に係る技術協力に活用する。

平成28年度補正予算（第2号）により追加的に措置された運営費交付金については、「未来への投資を実現する経済対策」（平成28年8月2日）において、インフラなどの海外展開支援等を図るために措置されたことを認識し、インフラ輸出・中小企業等の海外展開支援等に係る技術協力に活用する。

（2）機構は、引き続き自己収入の確保及びその適正な管理・運用に努める。

（中略）

別表1

予算

平成26年度補正予算（第1号）により追加的に措置された運営費交付金及び施設整備費補助金については、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」（平成26年12月27日）において、地方の活性化及び災害・危機等への対応のために措置されたことを認識し、中小企業及び地方自治体の国際展開支援事業等に係る技術協力並びに防災力強化のための施設改修に活用する。

平成27年度補正予算（第1号）により追加的に措置された運営費交付金については、「総合的なTPP関連政策大綱」（平成27年11月25日）において、海外展開先のビジネス環境整備等を図るために措置されたことを認識し、産業人材育成事業等に係る技術協力に活用する。

（2）機構は、引き続き自己収入の確保及びその適正な管理・運用に努める。

（中略）

別表1

予算

(単位：百万円)

区別		
収入	運営費交付金収入	743,022
	施設整備費補助金等収入	4,637
	事業収入	1,711
	受託収入	7,496
	寄附金収入	120
	前中期目標期間繰越積立金取崩収入	1,043
	計	758,029
支出	一般管理費	49,834
	(うち特殊要因を除いた一般管理費)	49,988
	業務経費	695,942
	(うち特別業務費及び特殊要因を除いた業務経費)	658,005
	受託経費	7,496
	寄附金事業費	120
	施設整備費	4,637
	計	758,029

[注1] 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

[注2] 上記収入中の施設整備費補助金等収入及び支出中の施設整備費については、平成24年度以降の施設・整備計画に基づき記載しているが、具体的な額については、各事業年度の予算編成過程等において決定される。

[注3] 無償資金協力の計画は、閣議により決定されるため、独立行政法人国際協力機構法（平成14年法律第136号）第13条第1項第3号イに規定される業務における贈与資金に関する予算、収支計画及び資金計画は記載していない。

(単位：百万円)

区別		
収入	運営費交付金収入	736,621
	施設整備費補助金等収入	4,637
	事業収入	1,711
	受託収入	7,496
	寄附金収入	120
	前中期目標期間繰越積立金取崩収入	1,043
	計	751,628
支出	一般管理費	49,834
	(うち特殊要因を除いた一般管理費)	49,988
	業務経費	689,541
	(うち特別業務費及び特殊要因を除いた業務経費)	658,005
	受託経費	7,496
	寄附金事業費	120
	施設整備費	4,637
	計	751,628

[注1] 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

[注2] 上記収入中の施設整備費補助金等収入及び支出中の施設整備費については、平成24年度以降の施設・整備計画に基づき記載しているが、具体的な額については、各事業年度の予算編成過程等において決定される。

[注3] 無償資金協力の計画は、閣議により決定されるため、独立行政法人国際協力機構法（平成14年法律第136号）第13条第1項第3号イに規定される業務における贈与資金に関する予算、収支計画及び資金計画は記載していない。

独立行政法人国際協力機構の中期計画新旧対照表

[注4] 運営費交付金収入及び業務経費については、平成24年度補正予算（第1号）により措置された「日本経済再生に向けた緊急経済対策」（平成25年1月11日）の中小企業及び地方自治体の国際展開支援等の技術協力に係る予算（5,400百万円）、平成25年度補正予算（第1号）により措置された「好循環実現のための経済対策」（平成25年12月5日）の中小企業及び地方自治体の国際展開支援事業等の技術協力に係る予算（6,055百万円）、平成26年度補正予算（第1号）により措置された「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」（平成26年12月27日）の中小企業及び地方自治体の国際展開支援事業等の技術協力に係る予算（9,019百万円）、並びに平成27年度補正予算（第1号）により措置された「総合的なTPP関連政策大綱」（平成27年11月25日）の産業人材育成等の技術協力に係る予算（7,623百万円）並びに平成28年度補正予算（第2号）により措置された「未来への投資を実現する経済対策」（平成28年8月2日）のインフラ輸出・中小企業等の海外展開支援等の技術協力に係る予算（6,401百万円）が含まれている。

[注5] 施設整備費補助金等収入及び施設整備費については、平成24年度補正予算（第1号）により措置された「日本経済再生に向けた緊急経済対策」（平成25年1月11日）の防災・減災機能向上のための施設改修（1,984百万円）、平成25年度補正予算（第1号）により措置された「好循環実現のための経済対策」（平成25年12月5日）の防災力強化のための施設改修（188百万円）及び平成26年度補正予算（第1号）により措置された「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」（平成26年12月27日）の防災力強化のための施設改修（287百万円）に係る予算が含まれている。

[注4] 運営費交付金収入及び業務経費については、平成24年度補正予算（第1号）により措置された「日本経済再生に向けた緊急経済対策」（平成25年1月11日）の中小企業及び地方自治体の国際展開支援等の技術協力に係る予算（5,400百万円）、平成25年度補正予算（第1号）により措置された「好循環実現のための経済対策」（平成25年12月5日）の中小企業及び地方自治体の国際展開支援事業等の技術協力に係る予算（6,055百万円）、平成26年度補正予算（第1号）により措置された「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」（平成26年12月27日）の中小企業及び地方自治体の国際展開支援事業等の技術協力に係る予算（9,019百万円）並びに平成27年度補正予算（第1号）により措置された「総合的なTPP関連政策大綱」（平成27年11月25日）の産業人材育成等の技術協力に係る予算（7,623百万円）が含まれている。

[注5] 施設整備費補助金等収入及び施設整備費については、平成24年度補正予算（第1号）により措置された「日本経済再生に向けた緊急経済対策」（平成25年1月11日）の防災・減災機能向上のための施設改修（1,984百万円）、平成25年度補正予算（第1号）により措置された「好循環実現のための経済対策」（平成25年12月5日）の防災力強化のための施設改修（188百万円）及び平成26年度補正予算（第1号）により措置された「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」（平成26年12月27日）の防災力強化のための施設改修（287百万円）に係る予算が含まれている。

独立行政法人国際協力機構の中期計画新旧対照表

[注6] 運営費交付金収入、一般管理費及び業務経費については、機構が行った役職員の給与の見直しが反映されている。

[人件費の見積り]

期間中、63,599百万円を支出する。

ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、休職者給与に相当する範囲の費用である。

また、上記の額は、「国家公務員の給与減額支給措置について」（平成23年6月3日閣議決定）及び「公務員の給与改定に関する取扱いについて」（平成23年10月28日閣議決定）に基づき、機構が行った役職員の給与の見直しを反映している。

[運営費交付金の算定方法] ルール方式を採用

[運営費交付金の算定ルール] 別紙のとおり

別表 2

収支計画

(単位：百万円)

区別		
費用の部		754,039
	経常費用	754,039
	一般管理費	49,267
	(うち特殊要因を除いた一般管理費)	49,422
	業務経費	695,942
	(うち特別業務費及び特殊要因を除いた業務経費)	658,005
	受託経費	7,496
	寄附金事業費	120

[注6] 運営費交付金収入、一般管理費及び業務経費については、機構が行った役職員の給与の見直しが反映されている。

[人件費の見積り]

期間中、63,599百万円を支出する。

ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、休職者給与に相当する範囲の費用である。

また、上記の額は、「国家公務員の給与減額支給措置について」（平成23年6月3日閣議決定）及び「公務員の給与改定に関する取扱いについて」（平成23年10月28日閣議決定）に基づき、機構が行った役職員の給与の見直しを反映している。

[運営費交付金の算定方法] ルール方式を採用

[運営費交付金の算定ルール] 別紙のとおり

別表 2

収支計画

(単位：百万円)

区別		
費用の部		747,638
	経常費用	747,638
	一般管理費	49,267
	(うち特殊要因を除いた一般管理費)	49,422
	業務経費	689,541
	(うち特別業務費及び特殊要因を除いた業務経費)	658,005
	受託経費	7,496
	寄附金事業費	120

	減価償却費	1,213
	財務費用	0
	臨時損失	0
収益の部		<u>752,996</u>
	経常収益	<u>752,757</u>
	運営費交付金収益	<u>742,456</u>
	事業収入	1,472
	受託収入	7,496
	寄附金収入	120
	資産見返運営費交付金戻入	1,162
	資産見返補助金等戻入	52
	財務収益	238
	受取利息	238
	臨時収益	0
	純利益（▲純損失）	▲1,043
	前中期目標期間繰越積立金取崩額	1,043
	目的積立金取崩額	0
	総利益（▲総損失）	0

[注] 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

別表3

資金計画

(単位：百万円)

区別		
資金支出		<u>775,081</u>
	業務活動による支出	<u>752,826</u>
	一般管理費	49,267

	減価償却費	1,213
	財務費用	0
	臨時損失	0
収益の部		<u>746,595</u>
	経常収益	<u>746,356</u>
	運営費交付金収益	<u>736,055</u>
	事業収入	1,472
	受託収入	7,496
	寄附金収入	120
	資産見返運営費交付金戻入	1,162
	資産見返補助金等戻入	52
	財務収益	238
	受取利息	238
	臨時収益	0
	純利益（▲純損失）	▲1,043
	前中期目標期間繰越積立金取崩額	1,043
	目的積立金取崩額	0
	総利益（▲総損失）	0

[注] 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

別表3

資金計画

(単位：百万円)

区別		
資金支出		<u>768,680</u>
	業務活動による支出	<u>746,425</u>
	一般管理費	49,267

	(うち特殊要因を除いた一般管理費)	49,422
	業務経費	<u>695,942</u>
	(うち特別業務費及び特殊要因を除いた業務経費)	658,005
	受託経費	7,496
	寄附金事業費	120
	投資活動による支出	5,204
	固定資産の取得による支出	5,204
	財務活動による支出	4,087
	不要財産に係る国庫納付による支出	4,087
	国庫納付金による支払額	10,797
	次期中期目標期間への繰越金	2,168
資金収入		<u>775,081</u>
	業務活動による収入	<u>752,349</u>
	運営費交付金による収入	<u>743,022</u>
	事業収入	1,711
	受託収入	7,496
	寄附金収入	120
	投資活動による収入	6,403
	施設整備費補助金による収入	2,961
	固定資産の売却による収入	647
	貸付金の回収による収入	2,795
	財務活動による収入	0
	前中期目標期間からの繰越金	16,329

[注] 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

以上

	(うち特殊要因を除いた一般管理費)	49,422
	業務経費	<u>689,541</u>
	(うち特別業務費及び特殊要因を除いた業務経費)	658,005
	受託経費	7,496
	寄附金事業費	120
	投資活動による支出	5,204
	固定資産の取得による支出	5,204
	財務活動による支出	4,087
	不要財産に係る国庫納付による支出	4,087
	国庫納付金による支払額	10,797
	次期中期目標期間への繰越金	2,168
資金収入		<u>768,680</u>
	業務活動による収入	<u>745,948</u>
	運営費交付金による収入	<u>736,621</u>
	事業収入	1,711
	受託収入	7,496
	寄附金収入	120
	投資活動による収入	6,403
	施設整備費補助金による収入	2,961
	固定資産の売却による収入	647
	貸付金の回収による収入	2,795
	財務活動による収入	0
	前中期目標期間からの繰越金	16,329

[注] 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

以上